第明治二十五種郵便物認可　三十一日

(3) 入札者に要求される事項
(a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３(4)の受領期限までに上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。
(b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３(4)の受領期限までに上記３(1)に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和２年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
(8) 手続きにおける交渉の有無　無
(9) 詳細は入札説明書による。
5 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Takayoshi Director of Hachisu Dam Control Office, Chubu Regional Development Bureau.
(2) Classification of the products to be procured : 15, 29
(3) Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
(4) Fulfillment period : From 1 April 2020 through 31 March 2021
(5) Fulfillment place : as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② have Grade A, B, C or D on "provision of services" in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑦ when submitting a certificate as a business cooperative to this work, its members can not submit a certificate as a single entity.
⑧ for other qualifications other than the above, please refer to a bid manual.
(7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　17 February, 2020
(8) Time-limit for tender : 16 : 00　9 March, 2020
(9) Contact point for the notice : KONDO Noriyuki, Contract Section, Accounting Division, Hachisu Dam Control Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 1810―11, Mori Iitaka-cho, Matsusaka-shi, Mie-ken, 〒515―1615, Japan, TEL 0598―45―0371 ex 212 FAX 0598―45―0343

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年１月15日
支出負担行為担当官
中国地方整備局副局長　富岡　誠司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○第８号
1 調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量
港湾情報処理システム運用管理業務　一式
（電子調達対象案件）
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　契約締結日から令和３年３月31日まで
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　上記１(2)の件名について入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下、「証明書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
(8) 本業務に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり落札及び契約締結は令和２年４月１日とするが、当該業務にかかる令和２年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全体契約期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
2 競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和１・２・３年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
(3) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
(4) 予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
(5) 証明書等の提出期限の日から開札の時までに中国地方整備局から指名停止措置を受けていないこと。
(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。